

[総務部 総務課 所管]

○総務事務に要する経費（02010104） 7,857,220 円（2,490,089 円） 決算書 P76

〈一財：7,857,220 円〉

（目的）

顧問弁護士契約、訴訟事務の管理等により、全庁的な業務の円滑な推進を図る。

（内容）

- ・訴訟等に対応するための弁護士委託

（効果）

業務委託により円滑な業務執行に効果を上げた。

○区長会に要する経費（02010105） 18,047,476 円（18,534,854 円） 決算書 P76

〈一財：18,047,476 円〉

（目的）

本市住民の行政連絡の利便を図るとともに、市内小学校区域ごとの区長会相互の連絡協調を図り、市政の振興を期する。

（内容）

- ・区長報償
- ・区長会連合会への補助

（効果）

自治組織及び区長会連合会組織の円滑化により、コミュニティの推進に効果を上げた。

○職員研修に要する経費（02010107） 1,409,504 円（1,341,183 円） 決算書 P78

〈一財：1,409,504 円〉

（目的）

職務遂行に必要な能力、市町村を取り巻く行政課題を解決する能力等の向上を目的として、住民の多種・多様なニーズに対し的確に対応できる職員を育成する。

（内容）

研修実績 144 人

（単位：人）

区 分	研 修 名	対 象	受講人数
自主研修	新任職員の研修	令和 7 年度新規採用職員	15
派遣研修	自治研修所	(注 1)	39
	常総広域共同研修	(注 2)	90

(注 1) 自治研修所

(単位：人)

区 分	研 修 名	受講人数
講師養成	地方公務員制度講師養成研修	2
	法令実務講師養成研修	1
	文書事務講師養成研修	1
	接遇講師養成研修	1
特別研修	行政法基礎講座	1
	行政法講座	1
	地方自治講座	1
	法制執務講座	1
	民法講座	2
	政策形成基礎講座	1
	政策法務講座	1

区 分	研 修 名	受講人数
	シティプロモーション講座	1
	事業のスクラップ講座	1
	DX 研修	1
	クレーム対応基礎講座	1
	クレーム対応能力向上講座	1
	危機管理講座	1
	業務マニュアル作成力向上講座	1
	若手職員キャリアデザイン講座	1
	キャリアデザイン講座	1
	メンター研修	1
	ファシリテーション研修	1
	レジリエンス研修	3
	動画制作研修	2
	法務マスター研修	1
	マイナンバー制度講座	1
	地方公会計基礎講座	2
	データ分析・活用（EBPM）研修	1
	ナッジ理論講座	3
階層別研修	部長等研修	2

（注 2）常総広域共同研修

（単位：人）

区 分	研 修 名	受講人数
特別研修	窓口クレーム対応研修	4
	アサーティブコミュニケーション研修	4
	タイムマネジメント研修	4
	デザイン研修	4
階層別研修	課長研修	6
	課長補佐研修	18
	係長研修	16
	二部職員研修	8
	一部職員研修	9
	新規採用職員研修（前期・後期）	15
	部長研修	2

（効果）

公務員としての意識の高揚及び職務遂行のための知識習得に寄与することができた。

○文書法制に要する経費（02010202） 11,975,111 円（19,295,871 円） 決算書 P84

〈一財：11,975,111 円〉

（目的）

行政事務の効率化、情報公開制度への対応及び行政情報化の推進を目指して文書管理ルールを維持し、執務環境の整備を図る。

（内容）

- ・料金後納制度による文書発送
- ・職員による区長への文書配布業務
- ・市例規集データ更新委託等

(効果)

文書発送については、最も安価になるよう郵送方法を検討するなど、経費節減を図った。
また、区長への文書配布については、職員により月2回の配布とし、効率的運営を図った。

○電算処理に要する経費（02011001） 215,400,798 円（126,011,640 円） 決算書 P108

〈国・県：4,129,000 円 その他：88,174,400 円 一財：123,097,398 円〉

***特定財源積算根拠**

- ・国補：社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,129,000 円
- ・諸収入：デジタル基盤改革支援補助金 88,174,400 円

(目的)

庁内ネットワークの充実、国及び地方公共団体間のネットワーク化により情報の共有化を進め、電算処理業務の迅速化を図るとともに、電子自治体の構築を推進し、市民サービスの向上を図る。

電算システムの適切な管理を行い、処理の迅速性・正確性等事務処理の効率化を図る。

デジタル技術の導入により業務の効率化、省力化を推進する。

(内容)

・機器の更新

庁内で使用しているパソコン等の機器の更新を行い通信の高速化や安定化などの環境を整備した。

・DXによる業務効率化の推進

業務の効率化や省力化を図るため、RPA やローコードツール、生成 AI を一部の業務に導入し、業務の効率化、省力化を行った。

・地方公共団体情報システムの標準化・共通化への対応

住民記録・税・福祉などの基幹系システムをガバメントクラウドに移行するとともに標準準拠システムへの切り替えを行った。

(効果)

老朽化したパソコン等機器の更新により、システムの安定稼働を実現した。

標準化・共通化への対応のため、住民記録・税・福祉などの基幹系システムをガバメントクラウドへ移行するとともに、標準準拠システムへの切り替えを行った。

一部業務に RPA やローコードツール、生成 AI を導入し業務の効率化、省力化を図った。

○地域公民館補助に要する経費（02011402） 3,453,000 円（5,622,000 円） 決算書 P114

〈その他：500,000 円 一財：2,953,000 円〉

***特定財源積算根拠**

- ・寄附金：まち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附金 500,000 円

(目的)

地域公民館の改修等の補助を行い、地域のコミュニティ活動の場としての施設の充実を図る。

(内容)

- ・改修工事 3 件
- ・補修工事 7 件
- ・備品購入 9 件
- ・エアコン設置、購入 4 件

(効果)

地域住民のための集会、コミュニティの増進に役立てられた。

○諸選挙費（02040301～03） 67,360,635 円（36,268,892 円） 決算書 P128

〈国・県：67,360,635 円〉

＊特定財源積算根拠

- ・ 県委：参議院議員選挙委託金 24,119,677 円
- ・ 県委：県知事選挙委託金 20,716,144 円
- ・ 県委：衆議院議員選挙委託金 22,524,814 円

(目的)

任期満了等に伴い、選挙を執行する。

(内容)

種 別	執行日	執行経費	投票率
第 27 回参議院議員通常選挙	令和 7 年 7 月 20 日	24,119,677 円	49.58%
茨城県知事選挙	令和 7 年 9 月 7 日	20,716,144 円	30.73%
第 51 回衆議院議員総選挙	令和 8 年 2 月 8 日	22,524,814 円	53.26%

(効果)

円滑かつ適正に執行できた。

[総務部 管財課 所管]

○契約事務に要する経費 (02010110) 2,781,501 円 (3,391,939 円) 決算書 P80

[総務部 総務課 所管 136,400 円含む]

〈一財：2,781,501 円〉

(目的)

入札の執行にあたっては透明性及び公正性を図るとともに、競争性を高め経費の削減を図る。

(内容)

- ・ 茨城県入札参加資格電子申請システム（建設工事・建設コンサルタント業務）の共同利用に参加し、競争入札参加資格審査申請を受け付けた。
- ・ 電子入札システムを利用し、入札制度の透明性、競争性の向上に努めた。
執行件数：一般競争入札 70 件（電子）、指名競争入札 218 件（26 件（電子）・192 件（会場））
- ・ 企業経営審査情報システムの情報提供により、建設業者のランク付け等の基礎データとして活用した。

(単位：円)

業務名	使用料及び賃借料
入札参加資格電子申請システム使用料	291,060
電子入札システム使用料	2,112,990
企業経営事項審査情報使用料	124,340

(効果)

茨城県入札参加資格電子申請システムの共同利用に参加し、事務の効率化が図れた。また、電子入札システムによる安全かつ公正な電子入札を実施し、競争性の向上やコストの縮減・事務の効率化を図ることができた。

○財産管理に要する経費 (02010501) 77,308,587 円 (31,346,455 円) 決算書 P86

[市長公室 企画課 所管 591,495 円含む]

〈地方債：13,800,000 円 その他：4,787,021 円 一財：58,721,566 円〉

＊特定財源積算根拠

- ・ 地方債：地域複合施設整備事業債（合併特例事業債） 13,800,000 円
- ・ 使用料：行政財産使用料 1,420,846 円
- ・ 使用料：市民研修所使用料 538,175 円

・諸収入：職員駐車場利用料 2,828,000 円

(目的)

公有財産（市有地）の適正な維持管理を行うことで、防犯及び火災防止等を図る。

(内容)

- ・市有地については、1 件（8,116 m²）を 28,406,000 円で払い下げた。
- ・市有地 18 ヶ所 52,612.88 m²の除草等を実施した。
- ・主な業務委託

(単位：円)

業務名	委託料	内 容
市有地雑草除去等委託	3,886,206	辺田警察官舎前、岩井・辺田・幸田・みどり町・七郷地内、旧農業共済組合跡地、高速バス岩井発着場周辺、旧南住宅跡地、便無地区、さしま窓口センター周辺、沓掛工業団地、山・菅谷・逆井・沓掛・生子地内、高速バス猿島発着場等
市有地樹木伐採委託	836,000	樹木伐採 3 件
不動産鑑定業務委託	613,800	不動産鑑定 2 件
地質調査委託	4,081,000	地質調査 1 件
測量委託	15,698,100	測量委託 8 件
公有財産台帳管理システムデータ更新委託	4,400,000	市有地の管理台帳システムの更新

(効果)

市有地の適正な維持管理が図れた。

(課題)

未利用地については、公共事業用地や代替地として有効利用を図るとともに、公有財産管理システムにより未利用市有地の活用方法について、検討していく必要がある。

○庁舎維持管理に要する経費（02010502） 183,322,474 円（180,442,120 円） 決算書 P88

[市民生活部 さしま窓口センター 所管 521,157 円含む]

〈その他：8,300,342 円 一財：175,022,132 円〉

＊特定財源積算根拠

- ・使用料：行政財産使用料 2,844,581 円
- ・諸収入：広告掲載料 240,000 円
- ・諸収入：電子コピー複写サービス料 48,510 円
- ・諸収入：災害共済保険金受入金 5,157,680 円
- ・諸収入：公衆電話使用料 3,900 円
- ・諸収入：建物総合損害共済解約返戻金 5,671 円

(目的)

庁舎施設を適正に維持管理することにより、事務執行の効率化を図るとともに、来庁者への快適な環境でのサービス提供に努める。また、施設の適切な管理を行うことによりコスト削減に努める。

(内容)

庁舎及び各施設の法定に基づく定期点検、清掃・警備等を委託した。

- ・施設管理業務委託

(単位：円)

業務名	委託料	内 容
施設保守管理業務委託	45,297,560	空調設備保守管理ほか 7 業務

施設警備業務委託	23,688,500	庁舎常駐及び機械警備
施設定期清掃等業務委託	12,310,830	庁舎ほか 14 施設
施設日常清掃業務委託	8,173,800	庁舎ほか 4 施設
電話交換業務委託	7,047,000	庁舎電話交換業務
自動ドア保守点検委託	349,800	庁舎
電気保安業務委託	4,741,000	庁舎ほか 17 施設電気工作物保安全管理
庭木手入れ委託	1,955,275	庁舎緑化メンテナンス等
電話交換機保守管理業務委託	2,118,600	庁舎
庁舎設備管理委託	11,927,300	庁舎
特殊建築物定期報告調査委託	4,015,000	庁舎
庁舎エレベーター保守点検委託	1,760,880	庁舎・岩井公民館
複写機保守点検委託	93,412	庁舎
案内板製作委託	586,850	庁舎

(効果)

各公共施設を適切に管理するために、業務委託により円滑な運営ができた。

○車両運行管理に要する経費（02010503） 21,877,663 円（22,357,576 円） 決算書 P92

〔市民生活部 さしま窓口センター 所管 308,786 円含む〕

〈その他：28,243 円 一財：21,849,420 円〉

＊特定財源積算根拠

- ・諸収入：自動車損害共済解約返戻金 28,243 円

(目的)

市が所有する中型バスを適切に維持管理し、公共的また市が必要と認める団体が行う事業の利用のためバスを運行し、一部の業務を民間委託することで円滑な運行管理に努める。

(内容)

中型バスの運転業務の一部及び大型バス運行業務（校外学習用）を民間業者に委託した。

中型バス運転委託日数 26 日 1,621,400 円

大型バス運行委託（校外学習用）日数 38 日 3,586,000 円

(効果)

中型バスの適切な維持管理及び各団体等が行う事業の利便を図ることができた。

○旧猿島庁舎解体に要する経費（02010505） 65,909,948 円（53,918,995 円） 決算書 P94

〈地方債：62,300,000 円 その他：56,799 円 一財：3,553,149 円〉

＊特定財源積算根拠

- ・地方債：地域複合施設整備事業債（合併特例事業債） 62,300,000 円
- ・諸収入：水道使用料受入金 56,799 円

(目的)

旧猿島庁舎跡地の利活用を図るため、解体工事及び付帯工事を実施する。

(内容)

- ・業務委託 (単位：円)

業務名	委託料	内 容
低濃度 P C B 廃棄物運搬委託	181,500	低濃度 P C B 廃棄物運搬
低濃度 P C B 廃棄物処理委託	63,448	低濃度 P C B 廃棄物処理

・工事請負費 (単位：円)

工事名	工事請負費	内 容
旧猿島庁舎解体工事	65,665,000	旧猿島庁舎解体工事

(効果)

旧猿島庁舎跡地利用のための準備を行うことができた。

○地域複合施設整備に要する経費 (02010506) 7,920,000 円 (新規事業) 決算書 P94

〈一財：7,920,000 円〉

(目的)

旧猿島庁舎跡地に子育て世帯等が集い交流できる地域複合施設を整備する。

(内容)

・業務委託 (単位：円)

業務名	委託料	内 容
基本設計委託	7,920,000	坂東市地域複合施設建設基本設計 (令和8年度繰越)

(効果)

地域複合施設の整備に向け、基本設計を進めることができた。

○住宅維持管理に要する経費 (08050101) 74,386,101 円 (16,248,473 円) 決算書 P278

〈国・県：26,546,000 円 地方債：33,600,000 円 その他：10,278,601 円

一財：3,961,500 円〉

＊特定財源積算根拠

・国補：社会資本整備総合交付金（公営住宅等ストック総合改善事業）	26,546,000 円
・地方債：公営住宅長寿命化事業債	33,600,000 円
・使用料：住宅使用料	10,080,601 円
・手数料：各種証明等手数料	3,000 円
・諸収入：(公社) 全国公営住宅火災共済機構住宅災害見舞金	30,000 円
・諸収入：市営住宅敷金等精算金	141,000 円
・諸収入：住宅防火補助金	24,000 円

(目的)

住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃で賃貸する市営住宅を供給し管理することで、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。

(内容)

市営住宅管理状況

・藤田住宅 7 棟 122 戸 ・さしま住宅 3 棟 36 戸 ・辺田山中住宅 4 棟 20 戸

・業務委託 (単位：円)

業務名	委託料	内 容
雑草除去等委託	311,034	藤田住宅、さしま住宅
市営住宅清掃業務委託	437,800	藤田住宅、さしま住宅
飲料水槽等清掃委託	352,000	藤田住宅、さしま住宅
エレベーター保守点検委託	2,725,800	藤田住宅 F 棟・G 棟、さしま住宅 B 棟・C 棟
遊具点検委託	99,000	藤田住宅、さしま住宅
消防設備点検委託	440,000	藤田住宅、さしま住宅

・改修工事 (単位：円)

工事名	工事請負費	内 容
公営住宅長寿命化工事	64,278,500	藤田住宅 A 棟給水等改修工事

(効果)

住宅に困窮する低額所得者の生活の安定と福祉の増進に寄与することができた。

[総務部 交通防災課 所管]

○防犯対策に要する経費（02010901） 39,011,657 円（31,935,709 円） 決算書 P108

〈その他：1,100,000 円 一財：37,911,657 円〉

＊特定財源積算根拠

・寄附金：まち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附金 1,100,000 円

(目的)

犯罪の起こりにくい環境づくりをするため、警察、防犯団体、地域の自主防犯活動団体等と連携、協力し、防犯対策や防犯活動を進めるとともに、防犯灯、防犯カメラ、防犯看板等を充実させることにより、更なる犯罪抑制効果を図る。また、防犯灯の球切れや故障等への迅速な対応を行うとともに、省エネに取り組むため、寿命が長く消費電力が少ないＬＥＤ防犯灯への移行を推進する。

(内容)

(単位：千円)

防犯灯	修繕	354 基	8,270
ＬＥＤ防犯灯	新設	33 基	1,559
	交換	31 基	852
防犯カメラ	新設	4 基	875

(効果)

犯罪の起こりにくい環境を整備することができ、安全で安心して暮らせる地域社会づくりを推進することができた。また、防犯灯のＬＥＤ化を推進することにより、環境に配慮した防犯対策を実施することができた。

○交通安全指導推進に要する経費（02070101） 8,555,666 円（8,401,190 円） 決算書 P140

〈一財：8,555,666 円〉

(目的)

警察や交通安全関係団体と連携して、道路利用者の交通安全意識の高揚を図り、交通ルールの遵守と交通マナーの向上を推進し、高齢者や子ども等誰もが安全で安心して利用できる道路交通環境を整える。

(内容)

・交通関係団体の育成指導

各団体の活動を効果的に推進するために補助金を交付した。

坂東市交通安全推進協議会・・・・・・・・・・ 764,393 円

坂東市交通安全母の会・・・・・・・・・・ 1,568,232 円

坂東市交通安全指導員連絡協議会・・・・・・ 279,000 円

・交通安全教室開催状況

小学校・・・・・・・・・・ 21 回（1,175 人）

認定こども園・・・・・・ 4 回（ 281 人）

・高齢者免許証自主返納等支援事業

運転免許証を自主返納等した高齢者を対象に 15,000 円分の公共交通利用券を交付した。

交付件数 64 件

(効果)

警察や交通安全関係団体と連携し、交通安全対策事業を実施したことにより、道路利用者に

交通安全思想の普及と交通道德の高揚を図ることができた。

○交通安全施設整備に要する経費（02070102） 8,160,650 円（7,848,483 円） 決算書 P142

〈一財：8,160,650 円〉

（目的）

道路利用者の視点に立ち安全で快適な道路交通環境の確立をめざし、通学路や危険箇所等に、道路標識や道路反射鏡、区画線等の交通安全施設を整備し、道路利用者の安全確保、交通事故防止を図る。

（内容）

道路反射鏡	新設	14 基
	撤去	2 基
	修繕	8 基
路面標示	新設	6 箇所
	修繕	5 箇所
交通安全看板	新設	40 基
警戒標識	新設	3 基
	修繕	3 基
	撤去	1 基

（効果）

交通安全施設を設置、補修したことにより、安全で安心な道路交通環境の推進が図られた。

○消防団活動に要する経費（09010201） 53,899,683 円（56,722,212 円） 決算書 P280

〈その他：7,765,000 円 一財：46,134,683 円〉

＊特定財源積算根拠

・諸収入：消防団員退職報償金 7,765,000 円

（目的）

消防団員の装備の強化や規律訓練等を行うことにより、災害現場における団員の安全管理と更なる士気の高揚及び円滑な消防団活動を図る。

（内容）

- ・新入団員 48 人に貸与品（活動服、アポロキャップ、救助用編上げ靴等）を支給
- ・消防団機関員講習、消防団員全体訓練及び消防春季点検式の実施
- ・県立消防学校入校による訓練の実施（火災防ぎよ、規律訓練）
- ・警戒活動の実施（春・秋火災予防週間や年末年始における火災予防活動）
- ・火災による出場（51 件、延べ 199 分団、延べ 2,205 名）
- ・消防団員自動車運転免許取得等費補助金（4 件、124,000 円）

（効果）

訓練や研修等を通じて消防技術を習得し、規律のとれた消火活動や火災予防活動等が実施でき、円滑な消防団活動が図られた。

○消防施設管理に要する経費（09010301） 9,127,109 円（8,786,781 円） 決算書 P284

〈一財：9,127,109 円〉

（目的）

消防・防災活動の要となる施設の管理を充実することにより、火災や災害時に円滑な消防活動を行えるようにする。

(内容)

消防団車庫（詰所）の浄化槽保守点検・清掃委託
消防団車庫（詰所）の光熱水費

(効果)

消防施設の適正な維持管理を行うことにより、円滑な消防活動が行える体制を確保することができた。

○消防車両に要する経費（09010302） 30,264,771 円（29,788,889 円） 決算書 P284

〔総務部 管財課 所管 236,929 円含む〕

〈地方債：24,500,000 円 一財：5,764,771 円〉

＊特定財源積算根拠

・地方債：消防防災施設整備事業債 24,500,000 円

(目的)

消防・防災活動の要となる消防車両を整備、充実することにより、災害発生時に円滑な消防活動を行えるようにする。

(内容)

- ・消防車両の購入（第 16 分団消防ポンプ車）
- ・消防車両 17 台、指揮車 3 台の車検・整備・維持管理

(効果)

消防車両を適切に維持・管理することにより、円滑な消防活動体制を確保することができた。

○消防施設整備に要する経費（09010303） 9,592,677 円（2,397,136 円） 決算書 P286

〈一財：9,592,677 円〉

(目的)

消防・防災活動の拠点となる施設を整備することにより、災害発生時に円滑な消防活動を行えるようにする。

(内容)

- ・防火水槽修繕工事 1基
- ・防火水槽解体工事 3基（40m³ 1基 8m³ 2基）

(効果)

消火施設を適切に管理することで、迅速かつ的確な消火活動の実践が図られた。

○水防対策に要する経費（09010401） 281,700 円（1,618,030 円） 決算書 P286

〈一財：281,700 円〉

(目的)

水防法の規定に基づき水防訓練を実施し、河川の洪水による水害を最小限に食い止めるため消防団員に水防工法を習得させることを目的とする。

(内容)

- ・坂東市、古河市、境町による二市一町合同水防演習の実施（R 7 年度は古河市で開催）

(効果)

水防訓練を実施し、水防団員の士気の高揚を図るとともに、水防技術の習得に努めることができた。

○防災対策に要する経費（09010501） 24,399,903 円（23,887,813 円） 決算書 P286

〈地方債：1,000,000 円 その他：231,000 円 一財：23,168,903 円〉

＊特定財源積算根拠

- ・地方債：消防防災施設整備事業債 1,000,000 円
- ・諸収入：防災ラジオ利用者負担金 231,000 円

(目的)

防災体制の強化及び有事の際の緊急事態対処体制を整備し、市民の生命、身体及び財産を保護するため、地域防災計画・国民保護計画・国土強靱化計画により、災害（有事）に強い都市基盤の整備、地震災害・風水害からの安全確保、災害時要支援者の安全環境整備、防災拠点施設の機能整備・強化、市民・防災関係機関・市職員の災害（有事）時行動力強化、地域に即した避難体制の確立、救援・救護体制の確立を図る。

(内容)

- ・災害用備蓄品の確保（主なもの 真空パック毛布 2,317 枚、缶入りソフトパン 2,216 食、クラッカー 14,350 食、粉ミルク 480 袋、液体ミルク 240 缶、非常用トイレ 14,100 回分）
- ・飲料水兼耐震性貯水槽の管理
- ・デジタルMC A無線機の管理
- ・衛星携帯電話、タブレット端末、空撮システム（マルチコプター）の管理
- ・防災無線（防災ラジオ）の整備、管理
防災ラジオ配付実績 8,242 台（R7 年度末）
防災ラジオによる情報の配信（89 件、86 回）
- ・災害時一斉通報システムの管理
- ・被災者生活再建支援システムの管理

(効果)

災害に備えて、非常用備蓄品や飲料水の確保、非常用通信手段の確保、災害状況調査力の強化、避難体制の確立、防災関係機関や市職員の行動力の強化などにより救急・救護体制や避難支援体制、応急復旧体制の強化が図られた。

(課題)

災害（有事）時の地域住民への情報伝達手段とする防災ラジオ（戸別受信機）を各世帯に普及させていく。併せて、メールやアプリでの情報提供についても積極的に周知していく。

○防災訓練に要する経費（09010502） 1,073,704 円（842,511 円） 決算書 P290

〈一財：1,073,704 円〉

(目的)

甚大な被害が予想される河川の大規模氾濫、首都直下地震、その他の災害に際し、県・各関係機関・地域住民が一体となり、応急対策や復旧活動など被害の軽減、二次災害の防止等のため、毎年、防災訓練を実施することにより防災活動の習熟、関係機関等の協力体制の強化及び防災意識の高揚を図る。

(内容)

関係機関協力のもと、七重地区の住民を対象に実際の避難所へ避難する防災訓練を実施した。七重地区の住民に防災ラジオや情報メール、消防車等での避難を呼びかけ、七重小学校への避難を行った。要配慮者についてはバスでの避難を行い、避難後は校庭や体育館にて初期消火や避難所体験等の啓発体験を行った。

(効果)

住民参加型の避難訓練を実施したことで、大規模災害発生時の迅速な避難行動の促進、住民の意識向上が図られた。

防災訓練を実施することにより、災害時における応急対策や復旧活動など被害の軽減、二次災害の防止等、迅速な防災活動の習熟、関係機関の協力体制の強化が図られた。

[総務部 市民協働課 所管]

○結婚支援に要する経費（02010111） 1,879,948 円（1,844,256 円） 決算書 P82

〈一財：1,879,948 円〉

（目的）

結婚相談を積極的に推進し、市民福祉の増進を図る。

（内容）

- ・結婚相談推進員及び結婚相談員が結婚希望者の相談に応じるほか、イベントや登録制度の広報、結婚希望者の情報収集及び相談登録者のお見合い等を実施した。
- ・毎週月・水曜日及び第3日曜日を相談日とし、結婚全般に関する相談や助言、仲介を行った。

（効果）

- ・結婚相談には78件の相談があり、49件のお見合いを実施した。また、結婚相談申込者のうち7組が成婚に至るなど、積極的な推進を行った。
- ・婚活イベントは4回開催した。

○市民相談に要する経費（02010203） 4,042,513 円（3,965,390 円） 決算書 P84

〈一財：4,042,513 円〉

（目的）

複雑多様化している市民からの相談に専門の相談員が応じ、市民生活の安定に資する。

（内容）

- ・週4回（月・火・水・金）の相談日を設け、家庭内の悩みごとや心配ごと、日常生活上の困りごと等についての相談に市民相談員が応じ、問題解決の助言を行った。
- ・弁護士による無料法律相談を市役所相談室で毎月1回、猿島公民館で奇数月に1回開催し、金銭問題や相続、婚姻等の専門的な法律相談に応じた。
- ・行政相談を市役所相談室と猿島公民館で交互に毎月1回開催し、行政に関する意見や要望等の相談に応じた。
- ・税理士による無料税務相談を市役所相談室で月1回（4月～翌年1月実施）開催し、相続や贈与などの税に特化した相談に応じた。

（効果）

- ・市民の相談に応じ、助言等を行ったことにより、日常生活における悩みごとや不安の解消を支援することができた。
- ・相談件数

一般市民相談		専門員による相談			合計
面接	電話	法律	行政	税務	
51	30	131	4	12	228

○男女共同参画推進に要する経費（02011201） 496,283 円（536,293 円） 決算書 P110

〈一財：496,283 円〉

（目的）

男女が互いを認め合い、互いの人権を尊重しつつ、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて、市・市民・事業所等が一体となって、総合的・計画的に取り組める施策の展開を図ること、また、あらゆる機会を通して、男女平等への意識改革を図ることを目的とする。

（内容）

- ・男女共同参画講演会の開催
（R8.1.24「自分らしい働き方～仕事が教えてくれたこと～」参加者60名）

- ・男女共同参画講座「いきいきセミナー」の開催
(R7.12.21「女性の健康セミナー～自分らしく過ごすために～」参加者21名)
- ・女性相談業務(毎月第2・4火曜日)
- ・女性団体活動支援(補助金:女性団体協議会55,000円、女性フォーラム70,000円)

(効果)

- ・男女共同参画事業 講演会やいきいきセミナーの開催により、男女共同参画について意識改革・啓発をすることができた。
- ・女性相談では、女性が抱えるさまざまな悩み事に対し、問題の解決に向けた支援を行った。
(相談員対応8件、職員対応9件)
- ・女性団体が連携・協力することにより、自主グループの主体性を活かしながら、男女共同参画によるまちづくりに貢献できた。

○市民協働推進に要する経費(02011301) 162,788円(201,835円) 決算書P112

〈一財:162,788円〉

(目的)

市民や市民団体、事業者、市が協働の役割と責務を理解し、それぞれが持っている能力や、知識などの専門性を出し合うことで、目標達成や課題解決に向けた取り組みを行い、市民協働のまちづくりの推進を図る。

(内容)

- ・市民協働大学「バンドウミライ楽考」の開催

講座	参加人数
郷土の自然	23人
産業	20人
名産品	20人
協働	45人
合計	108人

- ・まちづくり出前講座の開催

課数	実施講座数	利用団体数	参加人数
10課	14講座	31団体	1,821人

(効果)

- ・市民協働大学は坂東市の特色、協働について学ぶ機会を提供することにより、協働のまちづくりを推進するための人材育成を図ることができた。
- ・まちづくり出前講座は様々な団体から利用されており、「防災」や「消費者」に関する講座など、市民のニーズに合わせた出前講座を提供することができた。